

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長	齋藤 政徳	
都整-12	実施事業	道路橋りょう管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道路課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の安全性、利便性を確保するため。
効果	安全で円滑な通行を確保するための施設保全を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

土木積算総合システム保守及び機器等の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	81,763世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	37,885	41,097	当初予算(千円)	38,566			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	37,885	41,097	一般財源	38,566	38,566		
	人員配置数	1.1	1.1	人員配置数	1.2	1.2		
事業経費運営	人件費(千円)	9,129	9,167	人件費(千円)	10,082	10,082		
	総事業費(千円)	47,014	50,264	総事業費(千円)	48,648	48,648		
	市民1人当りの経費(円)	266	285	市民1人当りの経費(円)	276	276		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	当該事業の予算は、土木積算システムに係る賃借料や保守点検委託が主なものとなっていることから、現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・現行の土木積算システムは、占用掘削に係る許認可事務、道路補修や舗装要望といった市民要望を把握するための工事箇所一覧・地図作成業務等に活用しており、他課(6部12課)も含め、当課の円滑な道路工事の執行や市民要望の実現に貢献していることから、関連・類似事業と統合、廃止・休止は困難である。</p> <p>また、同システムについては、機器賃借等の長期契約を締結することで賃借料の低額を図っているため、事業の削減は困難である。</p>
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	現行の土木積算システムを運用している部署(6部13課)に係る統括管理運営については、全て道路課が担っているため、多忙を極め通常業務にも影響を及ぼしている。また、平成30年度にシステムの更新や執務室移転により、機器等の移設が必要となっていることから、その手続が負担となっている。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	運用課(6部13課)の連絡協力体制の強化や事務の改善を行うことにより、業務の円滑な推進を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	第五次土木積算システムの運用を平成25年7月から運用開始を行っているが、継続した活用強化へ向けたソフトの導入に係る調整が必要になるなど、統括・管理運営事務に過度の負担になることが予想される。また、平成30年度から、第六次システムの運用を開始することから、事前調整等の事務の負担が予想される。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--